

令和6年9月12日
港湾局産業港湾課

港からの脱炭素社会の実現に向けた具体的な検討を開始します ～「メタノールバンカリング拠点のあり方検討会」の設置～

国土交通省港湾局は我が国の産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献するため、カーボンニュートラルポート（CNP）※1の形成を推進しています。

その取組として、我が国におけるメタノールバンカリング（燃料補給）拠点の形成に向け、官民連携による検討を開始します。

※1：脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化により荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾の形成、水素・アンモニア等の受入環境の整備を通じ、産業の構造転換及び競争力強化に貢献しようとする取組

国際海事機関（IMO）による温室効果ガス削減目標の強化や欧州における船舶の排出ガス規制等を背景に、メタノールやアンモニアを燃料とする船舶の開発が進んでいます。また、荷主や船社は脱炭素化の取組状況によって港湾を含むサプライチェーンを選択するという動きが加速しています。今後増加するメタノール燃料船への燃料供給ができないと、港湾の競争力を損ない、我が国の物流、経済活動に大きな支障を来すことも懸念されます。こうした中、民間事業者等がメタノール燃料コンテナ船と既存ケミカル船を活用し、バンカリング実施上の課題の抽出を段階的に行う予定としています。

これらの国内外の動向を踏まえ、国土交通省港湾局では、我が国港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に必要なメタノールバンカリング拠点の形成を目指し、設備や手続きの基準、拠点形成の課題と対応策等に関して、関係行政機関及びメタノール燃料の活用に積極的な民間事業者から構成する検討会を設置します。第1回会議は下記のとおりです。

記

日時：令和6年9月25日（水）14：00～（1時間30分程度）

場所：経済産業省別館 11階 1115会議室

議事：メタノール燃料船の動向

横浜港におけるバンカリングシミュレーションについて 等

構成員：別紙名簿参照

なお、取材につきましては、冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。冒頭の頭撮りを希望される方は、9月24日（火）15：00までに

(hqt-cnp@gxb.mlit.go.jp) までメールにてご連絡のうえ、当日13：45までに経済産業省別館1階受付にお越しください。各社原則1名とさせていただきます。また、開催結果につきましては、後日、国土交通省ホームページに掲載いたします。

【問い合わせ先】 港湾局 産業港湾課 庄司、後藤、宮崎

（代表）03-5253-8111〔内線〕46-468、46-451（直通）03-5253-8679（FAX）03-5253-1651

(別紙)

メタノールバンカリング拠点のあり方検討会 構成員名簿

(敬称略)

出光興産株式会社 CNX 戦略室 バイオ・合成燃料事業課 担当マネージャー	小林 健介
伊藤忠商事株式会社 基礎原料化学品部 シニアマネージャー	瑞木 黎
上野トランステック株式会社 戦略推進部長	日高 竜太郎
上野ロジケム株式会社 海運事業部長	松澤 立
国華産業株式会社 内航部門 内航営業部長	野村 洋平
株式会社商船三井内航 取締役	望月 勇人
ショクユタンカー株式会社 内航営業部長 兼 ケミカル室長	川田 元
トヨフジ海運株式会社 総合企画部 主査	安部 洋一郎
マースク AS 公共政策・規制担当本部 駐日代表	山本 航平
三井物産株式会社 メタノール・アンモニア事業部 次長	星野 達也
三菱ガス化学株式会社 C1ケミカル事業部長	内藤 昌彦
三菱商事株式会社 グローバルマーケティング本部 アルコール・C1ケミカル部 メタノールチームリーダー	中野 圭一
横浜市 港湾局 政策調整部長	林 総
横浜川崎国際港湾株式会社 企画部長	大岡 秀哉
資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料供給基盤整備課 課長	永井 岳彦
国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 課長	河合 崇
国土交通省 港湾局 港湾経済課 課長	澤田 孝秋
国土交通省 港湾局 産業港湾課 課長	中川 研造
海上保安庁 交通部 航行安全課 課長	本位田 拓
海上保安庁 警備救難部 環境防災課 課長	平井 洋次

(事務局)

国土交通省港湾局産業港湾課